

四半期報告書

(第148期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

古河機械金属株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	78,557	82,887	163,026
経常利益 (百万円)	2,468	3,400	6,150
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,256	1,927	3,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,682	2,493	9,460
純資産額 (百万円)	55,368	57,285	56,313
総資産額 (百万円)	184,801	206,715	199,408
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.11	4.77	9.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	9.59
自己資本比率 (%)	29.1	26.9	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,050	30	1,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△974	△8,640	△3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,373	7,481	△4,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	17,599	11,519	12,734

回次	第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.46	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第147期第2四半期連結累計期間及び第148期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～同年9月30日）の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部でみられましたが、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクを抱えながら推移しました。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は828億87百万円（対前年同期比43億30百万円増）、営業利益は37億55百万円（対前年同期比9億86百万円増）となりました。売上高は産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門のほか、電子部門および不動産部門で対前年同期比増収となりました。営業利益もユニック部門、開発機械部門での増収により増益となりました。経常利益は34億円（対前年同期比9億32百万円増）となりました。特別利益に受取補償金、事業譲渡益ほか10億49百万円を計上し、特別損失に固定資産除売却損、減損損失ほか1億6百万円を計上した結果、四半期純利益は19億27百万円（対前年同期比6億70百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

[産業機械]

官需向け橋梁や一般産業機械を中心に売上を伸ばすことができました。震災被災地における高台移転工事については出来高に対応した売上を計上しました。産業機械部門の売上高は77億98百万円（対前年同期比3億58百万円増）、営業利益は4億4百万円（対前年同期比1億16百万円減）となりました。

[開発機械]

国内向けは公共工事の増加により油圧ブレーカの需要が伸び、油圧クローラドリルについても震災復興工事の本格化や主要都市部でのインフラ整備、地方の防災工事等に伴うコンクリートや砕石の旺盛な需要を背景に出荷を伸ばすことができました。海外向けは北米向けやアフリカ向けに油圧クローラドリルや油圧ブレーカの出荷台数を順調に伸ばすことができ増収となりました。開発機械部門の売上高は143億15百万円（対前年同期比18億15百万円増）、営業利益は5億34百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

[ユニック]

国内普通トラック登録台数は、経済対策効果からレンタル向け車両等の需要が旺盛で対前年同期比17.0%増となり、ユニッククレーンの売上を大きく伸ばすことができました。また、ユニックキャリアの販売も好調でした。ユニック部門の売上高は135億99百万円（対前年同期比19億26百万円増）、営業利益は17億55百万円（対前年同期比4億56百万円増）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は357億12百万円（対前年同期比41億円増）、営業利益は26億94百万円（対前年同期比9億16百万円増）となりました。

[金 属]

電気銅の海外相場は、4月に6,632米ドル/トンでスタートし、その後は中国での銅を担保とした資金調達問題や米中両国の景気回復期待等の強弱材料が交錯して6,600～7,100米ドル/トンで推移し、期末には6,736米ドル/トンとなりました。国内電気銅建値は4月に73万円/トンで始まり、期末には78万円/トンとなりました。伸銅需要は自動車関連向けを中心に好調を維持し、電線需要も首都圏再開発や公共施設耐震補強工事等により堅調でした。電気銅の販売量は48,219トン（対前年同期比126トン増）となりました。円安を主因として電気銅の売上は増加しましたが、金、銀等は生産数量の減少等により減収となりました。金属部門の売上高は396億79百万円（対前年同期比5億83百万円減）、営業利益は6億90百万円（対前年同期比92百万円減）となりました。

[電 子]

主力の高純度金属ヒ素については、原発事故風評被害により未だ苦戦が続いていますが、車載向けが好調なコイル等は売上を伸ばすことができました。電子部門の売上高は30億73百万円（対前年同期比2億99百万円増）、営業利益は1億15百万円（対前年同期比87百万円増）となりました。

[化成品]

亜酸化銅は好調だった前年同期に比べ需要が落ち込みましたが、ポリ硫酸第二鉄溶液等の売上が伸び、化成品部門の売上高はほぼ前年同期並みの30億17百万円（対前年同期比16百万円減）、営業利益は1億45百万円（対前年同期比6百万円増）となりました。

[不動産]

平成26年2月に竣工した室町古河三井ビルディング（商業施設名：コレド室町2）の賃貸収入により、不動産部門の売上高は対前年同期比増収の10億24百万円（対前年同期比4億99百万円増）、営業利益は1億85百万円（対前年同期比89百万円増）となりました。

[その他]

運輸業等を行っています。売上高は3億81百万円（対前年同期比30百万円増）、営業損失は57百万円（対前年同期比19百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,067億15百万円で前連結会計年度末に比べ73億6百万円増加しました。これは主としてたな卸資産の増加によるものです。有利子負債（借入金）の当第2四半期連結会計期間末残高が860億72百万円と対前連結会計年度末比88億52百万円増加したことを主因として、負債合計は1,494億29百万円となり前連結会計年度末に比べ63億34百万円増加しました。純資産は572億85百万円で、前連結会計年度末に比べ9億72百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは30百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出等により86億40百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入により74億81百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少し115億19百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注残高が62億25百万円であり、対前年同期比30億67百万円（33.0%）減少しております。

これは主として、産業機械セグメントにおける、橋梁および震災の被災地での復興関連設備の完成による減少であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,124	7.69
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,637	7.32
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	23,734	5.86
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	13,411	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,756	2.65
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	6,877	1.70
計	—	157,589	38.96

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は30,939千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は27,675千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 336,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,537,000	403,537	—
単元未満株式	普通株式 582,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,537	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	336,000	—	336,000	0.08
計	—	336,000	—	336,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,735	11,519
受取手形及び売掛金	26,697	27,205
商品及び製品	12,603	14,929
仕掛品	7,219	8,295
原材料及び貯蔵品	13,244	16,942
その他	4,541	4,679
貸倒引当金	△202	△197
流動資産合計	76,839	83,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,417	21,795
土地	55,400	55,283
その他(純額)	9,380	9,133
有形固定資産合計	87,198	86,212
無形固定資産		
のれん	47	37
その他	160	159
無形固定資産合計	208	197
投資その他の資産		
投資有価証券	30,126	32,005
その他	5,667	5,582
貸倒引当金	△631	△657
投資その他の資産合計	35,162	36,930
固定資産合計	122,569	123,340
資産合計	199,408	206,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,556	16,914
電子記録債務	-	8,281
短期借入金	30,609	29,367
未払法人税等	2,422	2,113
引当金	195	230
その他	19,193	12,576
流動負債合計	73,976	69,484
固定負債		
長期借入金	46,610	56,704
引当金	154	153
退職給付に係る負債	5,671	6,179
資産除去債務	205	207
その他	16,477	16,700
固定負債合計	69,118	79,944
負債合計	143,095	149,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	21,917	22,391
自己株式	△48	△50
株主資本合計	50,077	50,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	7,021
繰延ヘッジ損益	15	△470
土地再評価差額金	3,503	3,448
為替換算調整勘定	△953	△1,422
退職給付に係る調整累計額	△3,830	△3,490
その他の包括利益累計額合計	4,617	5,086
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,566	1,597
純資産合計	56,313	57,285
負債純資産合計	199,408	206,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	78,557	82,887
売上原価	67,774	70,903
売上総利益	10,783	11,984
販売費及び一般管理費	※1 8,013	※1 8,228
営業利益	2,769	3,755
営業外収益		
受取配当金	192	247
不用品処分益	87	205
為替差益	369	—
その他	195	257
営業外収益合計	845	710
営業外費用		
支払利息	565	470
休鉱山管理費	272	278
その他	309	315
営業外費用合計	1,146	1,065
経常利益	2,468	3,400
特別利益		
受取補償金	※2 718	※2 432
事業譲渡益	—	※3 529
その他	96	87
特別利益合計	815	1,049
特別損失		
固定資産除売却損	33	35
減損損失	186	70
その他	1	0
特別損失合計	222	106
税金等調整前四半期純利益	3,060	4,344
法人税、住民税及び事業税	1,532	2,485
法人税等調整額	173	△126
法人税等合計	1,705	2,359
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355	1,984
少数株主利益	98	57
四半期純利益	1,256	1,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355	1,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,691	1,137
繰延ヘッジ損益	447	△513
為替換算調整勘定	886	△370
退職給付に係る調整額	—	340
持分法適用会社に対する持分相当額	302	△85
その他の包括利益合計	3,327	508
四半期包括利益	4,682	2,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,546	2,451
少数株主に係る四半期包括利益	136	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,060	4,344
減価償却費	1,342	1,603
固定資産除売却損益 (△は益)	△31	△62
減損損失	186	70
受取補償金	△718	△432
事業譲渡損益 (△は益)	—	△529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	672	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	577
受取利息及び受取配当金	△233	△300
支払利息	565	470
為替差損益 (△は益)	△121	48
売上債権の増減額 (△は増加)	1,455	△681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,269	△7,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,070	3,627
その他	△1,706	1,230
小計	△329	2,547
利息及び配当金の受取額	249	315
利息の支払額	△565	△486
法人税等の支払額	△1,269	△2,779
法人税等の還付額	145	—
補償金の受取額	718	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△1,849	△8,794
有形固定資産の売却による収入	631	183
投資有価証券の取得による支出	△38	△559
事業譲渡による収入	—	547
その他	△21	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	△8,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,442	8,188
短期借入金の返済による支出	△1,366	△8,276
長期借入れによる収入	9,080	18,229
長期借入金の返済による支出	△8,798	△9,288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△162	△151
配当金の支払額	△802	△1,207
その他	△19	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	7,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364	△1,215
現金及び現金同等物の期首残高	17,964	12,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,599	※ 11,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が460百万円増加し、利益剰余金が296百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	367百万円	332百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
小名浜製錬(株)	1,760百万円	小名浜製錬(株) 1,558百万円
カリブーカッパーコーポレーション	837	カリブーカッパーコーポレーション 921
古河鑿岩機械(上海)有限公司の顧客	239	古河鑿岩機械(上海)有限公司の顧客 282
保証債務計	2,838	保証債務計 2,762

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料賞与手当	2,800百万円	2,961百万円
退職給付費用	422	369

※2 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	718百万円	432百万円

※3 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
立体駐車装置のアフターサービス 事業に係る譲渡益	一百万円	529百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	17,600百万円	現金及び預金勘定 11,519百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △0
現金及び現金同等物	17,599	現金及び現金同等物 11,519

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,439	12,499	11,672	40,262	2,773	3,033
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,219	67	35	203	7	20
計	8,658	12,566	11,708	40,465	2,780	3,054
セグメント利益又は損失 (△)	521	△42	1,298	783	27	139

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	524	78,206	351	78,557	—	78,557
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	1,622	719	2,341	△2,341	—
計	593	79,828	1,070	80,898	△2,341	78,557
セグメント利益又は損失 (△)	95	2,824	△38	2,786	△16	2,769

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで6百万円、全社費用で180百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,798	14,315	13,599	39,679	3,073	3,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,430	6	46	183	4	24
計	9,229	14,321	13,645	39,862	3,077	3,041
セグメント利益又は損失 (△)	404	534	1,755	690	115	145

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,024	82,506	381	82,887	—	82,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	1,763	821	2,585	△2,585	—
計	1,093	84,269	1,203	85,472	△2,585	82,887
セグメント利益又は損失 (△)	185	3,832	△57	3,774	△18	3,755

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで2百万円、全社費用で68百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円11銭	4円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,256	1,927
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,256	1,927
普通株式の期中平均株式数 (千株)	404,134	404,122

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮川尚久は、当社の第148期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。